

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月16日

上場会社名 **TA C株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **4319** 本社所在都道府県 **東京都**  
 (URL <http://www.tac-school.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 **齋藤 博明** TEL (03)5276-8913  
 問合せ先責任者 常務取締役 **新谷 和弘**  
 決算取締役会開催日 **平成17年11月16日**  
 親会社等の名称 **株式会社ヒロエクスプレス(コード番号:-)** 親会社等における当社の議決権所有比率 **22.7%**  
 米国会計基準採用の有無 **無**

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,139	0.3	306	38.6	356	35.5
16年9月中間期	10,113	1.3	499	27.6	552	25.1
17年3月期	19,669		459		557	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	90	31.3	4.90	
16年9月中間期	131	62.6	7.13	
17年3月期	79		4.29	

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 18,503,783株 16年9月中間期 18,503,990株 17年3月期 18,503,918株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	15,005	3,048	20.3	164.73
16年9月中間期	14,789	3,115	21.1	168.34
17年3月期	12,040	2,891	24.0	156.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 18,503,783株 16年9月中間期 18,503,901株 17年3月期 18,503,783株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	124	420	2,035	2,643
16年9月中間期	91	1,036	1,692	1,573
17年3月期	560	213	242	904

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	19,780	600	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の16ページを参照してください。

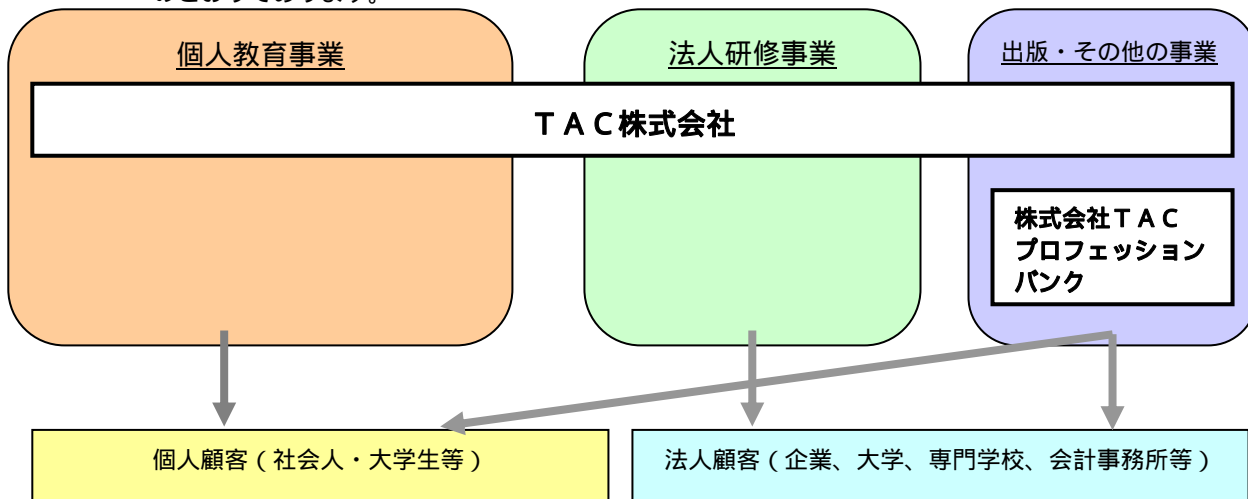
# 1. 企業集団の状況

## (1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社（TAC株式会社）及び子会社1社（株式会社TACプロフェッションバンク）より構成されております。

当社は、「プロフェッションの養成」を基本理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。株式会社TACプロフェッションバンクは当社グループの「出版・その他の事業」の中の人材紹介・派遣事業を行っております。

当社グループの事業内容を種類別セグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版・その他の事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



### 個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校 TAC」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「カセット・ビデオ通信講座」、「DVD通信講座」、「インターネットWeb通信講座」及び「ダウンロード通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成17年9月末現在提携大学生協255大学356店舗、提携書店51書店160店舗）。

### 法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナーを実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導（マイクロソフト オフィス スペシャリスト試験、オラクルマスター試験等）及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国 CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、i-Net+（アイネットプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

## 出版・その他の事業

### (出版事業)

当社は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等の様々なラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。「TAC出版」の名称で、平成17年9月末現在458点出版し、このうち会計税務資格関連では170点になっております。

### (人材事業)

当社の100%子会社である株式会社TACプロフェッションバンクにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す16万人超の受講者が存在することです。

## (2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般におよんでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理事務士講座	公認会計士合格者占有率(注)は、平成16年度第二次試験で85%であります。
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座	税理士試験の全試験科目を開講、平成16年度合格者占有率(注)71%。中小企業診断士の第二次試験合格者のうち平成17年中の登録者359名中、当社会員占有率は41%の150名であります。
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、証券外務員講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	不動産鑑定士合格者占有率(注)は、平成17年度第二次試験で87%であります。宅建主任者の平成16年度合格者は2,985名で合格者占有率(注)は10%であります。
法律・労務分野	社会保険労務士講座、行政書士講座、公務員講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座	社会保険労務士合格者占有率(注)は、平成16年度46%。公務員は平成16年度合格者数3,005名であります。
情報・国際分野	情報処理講座(初級システムアドミニストレータコース、基本情報技術者コース、ソフトウェア開発技術者コース等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, i-Net+, Server+, Security+)、IT関連講座(マイクロソフト オフィス スペシャリスト、オラクルマスター等)	情報処理技術者試験全コースを開講しております。 米国公認会計士試験の平成15年5・11月実施の試験にて当社会員の4科目合格者は216名であり、平成8年以降累積数732名であります。
その他	人材事業、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	

(注) 合格者占有率とは、当該年度の各試験合格者人数のうち、当社の資格講座等を受講したことのある者(本科生、単科生)の占める比率であり、業界内では一般的に使用されている数値であります。なお、他校との掛け持ち受講者の数値も含まれているため、当社の合格者占有率と他校の合格者占有率を合算した場合、合計の占有率が100%を超えることがあります。

また、税理士講座及び社会保険労務士講座の平成17年度合格者占有率は、合格発表日(税理士は12月、社会保険労務士は11月)後に確定いたします。公認会計士試験の合格発表日は11月7日でしたが、当講座の合格者占有率は現在集計中であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### **TACの経営理念 = プロフェッションの養成**

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家（プロフェッション）が要求され、活躍の場を広げています。

プロフェッション profession とは英語の profess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客（大学生・社会人・法人企業）の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

#### **TACの利益還元方針 = 配当性向 30%（連結ベース）**

会社を取り巻くさまざまなステークホルダーのうち、当社は株主と顧客を重視しております。したがって、当社の利益配分方針は、株主に対する利益還元と顧客に支持される事業投資のための内部留保とのバランスであります。当社の株主に対する利益還元方針としては、配当性向 30%を掲げております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

#### **今後の課題 = 流動性の向上と安定的な株主数の確保**

当社は、株式流通の活性化と個人株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識し、すでに平成 14 年 8 月 1 日から 1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。平成 16 年 3 月 1 日に東証一部銘柄に指定された後も個人株主数は増加基調にあり、平成 17 年 9 月末現在の株主数は 10,720 名（個人株主数比率 98.4%）となっております。これもひとえに皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。今後も、株式の流動性を高めるとともに、株主数を安定的に確保しつつ投資家層の拡大に取り組んでまいります。

### (4) 目標とする経営指標

#### **TACの目標経営指標 = 売上高営業利益率 10%を目指します**

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と売上高営業利益率の向上を目標としており、10%達成を 5 ヵ年計画における目標としております。当中間連結会計期間は当初予想を下回って推移したため、当連結会計年度は売上高 197 億円、営業利益率 2.6%の 5.1 億円に下方修正いたしました。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

#### **資格取得を仕事に結びつける人材ビジネスに注力してまいります**

当社グループは、「プロフェッションの養成」を基本理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。社会人・大学生の方々は、企業社会での成果主義人事制度が浸透しつつあることから、ますます自分の実力をつけるための自己投資を迫られています。この点は、当社が開講している各種資格試験の受験申込者数が平成 9 年の 183 万人から平成 16 年は 281 万人まで増え、過去 7 年間で約 98 万人（53.6%）増加したことから見てもとれます。

また、資格試験の主催者団体（国等を含む）も、それぞれの資格試験制度を受験しやすく変更する等、より多くの方が資格を活用してビジネスができるように工夫を重ねています。とくに次の(6)に記載しているとおり公認会計士試験制度が抜本的に改正される平成 18 年以降は、当社グループにとって大きなビジネスチャンスと捉えています。当社グループとしては、こうしたチャンスをとらえて大きく飛躍するため、拠点の増床または新規開設、忙しい社会人の方が学習できる環境整備としてのWeb通信講座の拡充、資格取得者の一般企業への派遣・紹介といった人材ビジネスの展開を加速する等、着々と準備を進めてきて

おります。と同時に、当社グループの競争力の源泉である教育コンテンツの品質向上及びハイクオリティなサービスの提供により、受講者の皆さまの満足度を高め、より強固な指示を築いていきます。今後も、毎期安定的な売上成長と売上高営業利益率の向上のための経営戦略を策定・実施してまいります。

## (6) 対処すべき課題

### (当連結会計年度の重要な課題)

#### 公認会計士講座関係

##### (新試験制度における需要喚起)

公認会計士の新試験制度は平成 18 年(2006 年)からの実施となり、現在開講しているコースはすべて新試験制度対応となっております。最終的には年間 2,000~3,000 名の試験合格者数を目指すこと等が予定されており、試験制度の簡素化や科目合格制の採用等によって、中期的には社会人を中心に受験者数の増加が予想されます。なお、平成 17 年度の受験者数は、平成 15 年に生じた「合格者が監査法人に就職できなかった問題」の影響を受けて、15,322 名(前年は 16,310 名、988 名減)でありましたが、現行試験の受験経験者を対象に、翌年の新試験制度 1 年目を目指す上級コースへの申込みは順調に推移しておりますが、まだ入門コースの回復には至っておりません。回復まで若干のタイムラグが必要です。翌年以降の本試験受験者数は回復・増加に転じるものと予想しております。

当社グループとしては、前連結会計年度に新設したブロードバンド対応の動画配信による Web 通信講座(入門コース)並びに当連結会計年度に新設した DVD 通信講座が非常に好調であり、忙しい社会人の方や遠隔地で勉強する方に迫力ある教室講義を配信することにより、新規受講者の需要を喚起して売上拡大を目指します。

##### (監査法人への就職状況に対する対応)

平成 17 年度第二次試験の合格者は前年比 70 名減の 1,308 名となりました(平成 17 年 11 月 7 日、公認会計士・監査審査会発表)。過去最高となった平成 16 年を下回る合格者数ではありますが、合格率は 8.5%に上昇(前年は 8.4%)するとともに、合格者の監査法人への就職状況は一昨年から一変しております。平成 16 年秋頃よりわが国の会計不祥事が相次ぎ、企業統治のための内部統制の強化が叫ばれ始めました。平成 20 年(2008 年)3 月期からの内部統制監査の導入に向けて、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準(公開草案)」が平成 17 年 7 月 13 日に企業会計審議会より公表され、企業側・監査法人側ともに関心が高まっております。とくに大手監査法人においては、公認会計士の不足感と人材育成が急務であるとの認識が高まっており、本年度の二次試験合格者の争奪戦は激しいものでした。一方で、大手監査法人の売上ないし利益の伸びについては、しばらく厳しい状況が続くとみられておりましたが、平成 16 年 3 月期の 4 大監査法人の売上は前期比 14%伸び、経常利益は同 2.7 倍と大幅に伸びたとされています(平成 17 年 8 月 28 日付日本経済新聞)。とくに不正会計防止関連の業務の増大により監査報酬が増えたといわれており、売上・利益の裏づけをもって合格者の採用拡大が続くことが期待されます。

一方、公認会計士の企業への紹介をアピールする TAC プロフェッションバンクは苦戦を強いられる面もありますが、多くの人材が監査法人へ進むにつれ、監査法人からの転職希望者も増加することが予想され、内部統制監査を受ける側になる企業の即戦力として公認会計士の転職支援は今後もビジネスチャンスが拡大するものと考えております。すでに昨年中に合格者の就職支援を行ったことで企業に対する知名度は向上しており、一般企業の経理部門・IR 部門・株式公開準備等の求人需要を掘り起こしており、監査法人における人材が流動化する時期を迎えて営業活動に注力してまいります。

##### (TAC 大学院大学の設置認可申請取り下げと今後の対策)

平成 18 年 4 月に東京都千代田区及び大阪府大阪市における構造改革特別区域を利用した「TAC 大学院大学」を設置すべく、文部科学省への申請手続きを進めておりましたが、設置認可申請中のパンフレットに一部法令違反の記載内容があるとされ、当社は文部科学省から口頭で嚴重注意を受けました。これを厳粛に受け止め、平成 17 年 10 月 5 日に当年度における設置認可申請を取り下げました。

当社は関係者の処分として担当役員(代表取締役斎藤博明及び常務取締役新谷和弘)の減俸並びに担当者の役職罷免を実施すると同時に、現在、法令遵守体制の強化に取り組んでいるところであります。特区設置に関係する自治体のご理解を得て、文部科学省の求める社内体制を整備したのち、平成 19 年 4 月開設を目指して再び認可申請に臨めるよう努力してまいります。

#### ニューメディア戦略

当社は既存のカセットテープ・ビデオテープによる通信講座から、ニューメディア(ブロードバンド対応型 Web・DVD・音声データのダウンロード)を利用した通信講座の普及促進に注力しております。ブロードバンド対応型 Web 通信講座は、既が開講済みの税理士・公認会計士(上級コース)・社会保険労務

士・中小企業診断士の4講座に加えて、当連結会計年度において簿記検定・公認会計士(入門・アクセスコース)・宅建主任者・証券アナリスト・FP・米国公認会計士等の講座を追加してまいりました。その結果、1年間の総配信時間数は約260万時間(1年365日・24時間視聴し続けて約300年分)にもものぼり、当社はわが国において最大規模の教育コンテンツ配信会社となったといえます。こうした状況において、Web通信講座の売上高は前中間連結会計年度比1.5倍と著しく成長いたしました。

また、松下電器産業IT教育研究所と共同開発したSDメモリープレーヤーを利用する講義音声のダウンロード通信も強化しております。平成17年4月に公認会計士講座の配信を開始し、9月には税理士・社会保険労務士講座のフルラインナップのコースがダウンロード可能になり、内容が一層充実しております。Web通信講座及びダウンロード通信講座によって、売上下落傾向が顕著なカセット通信講座からの移行を促進するとともに、物流コストの削減を図ることで収益性を高めてまいります。

さらに、ブロードバンド非対応ユーザーの取り込みやビデオ通信講座からの移行促進、拠点のビデオ保管スペースの縮小等を狙って、当中間連結会計年度からDVDを利用する講座を拡充してまいります。Web通信講座の配信用マスターは既にDVD化されているため、簿記検定・公認会計士・税理士・社会保険労務士・中小企業診断士・不動産鑑定士等主要な講座で、急速に本格的ラインナップが揃ってきております。Web通信講座と同じ映像がDVDで見ることができるとともに、通信系売上高に占めるDVD通信講座のシェアは一挙に高まり、20.9%となりました。また、平成17年9月以降、各直営校・提携校において視聴するビデオ講座もDVDに切り替えており、一層DVDの普及を進めていく計画であります。

#### **新規開設直営校の成長促進**

平成17年4月に新規直営校となる札幌校及び仙台校がオープンしております。両校とも計画している売上規模はそれほど大きなものではありませんが、現地で認知度を高めて集客に努め、早期に業績に寄与できるように営業を強化してまいります。また、平成17年9月には、大規模な首都圏ターミナル拠点となる渋谷校が開校いたしました。渋谷校は賃借面積約1,700坪と新宿校とほぼ同水準の大型拠点となります。なお、渋谷校と同じ東京メトロ半蔵門線に位置し、相当程度の売上競争が予測されるため、同8月末で東京本校を閉鎖しております。当社受講者の約7割を占める社会人のニーズを取り込み、早期に渋谷校の認知度を高め、売上を軌道に乗せて成長を促進することが課題であります。

#### **(事業等のリスク)**

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### **教育訓練給付制度の動向**

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク(公共職業安定所)を通じて支給されるものです。

平成15年5月に給付基準が変更され、支給要件期間は雇用保険の被保険者期間が5年以上から3年以上に緩和されるとともに、給付率は支払額の80%から40%(被保険者期間3年以上5年未満の方は20%)へ、給付上限額は30万円から20万円(同10万円)へと引き下げられました。この変更により同年4月までに駆け込み需要が発生しました。また、教育訓練給付制度は財源の問題もあって、対象コースの絞込みを要求する動きが継続しており、新規申請1コースにつき2コースを廃止するなどの減少措置が要求されております。そのため市場ニーズに合わせた新講座の申請やWeb通信講座の比重を増やす際に、指定講座の総数が徐々に減少することになります。今後、再び給付基準が変更された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### **「個人情報保護法」の動向**

平成17年4月以降、「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、事業者の個人情報の取扱いに関し、一定の義務が課せられるようになります。受講者ないし人材派遣・紹介事業の登録者の個人情報はサービス提供になくてはならないものであり、その情報を安全に管理し適切に取扱うことは、当社グループにとってコンプライアンス体制の維持の観点からも喫緊の課題と認識しております。また、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとして積極的に対応してまいります。具体的には、個人情報管理責任者を選任し、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を導入したうえで、当社グループ各社がプライバシーマークの取得に向けて現在申請を終えており、審査中の段階にあります。今後も個人情報に関して適正な範囲で収集し、利用目的の範囲内でのみ利用してまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及

ばす可能性があります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。

当社は監査役制度を採用しており、社外取締役制度は導入しておりません。当社は、サービス業であり、資格取得支援のためのスクール運営というわが国に類似業種のない事業を展開しております。そのため、社外取締役の選任に関しましては、慎重に人選を行ってまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

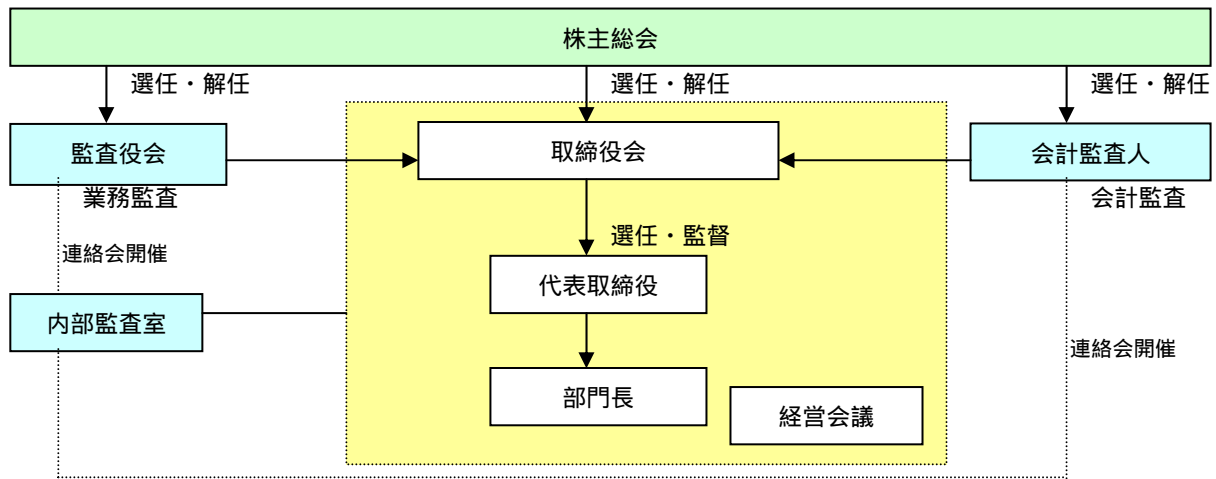
#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外取締役は取締役 6 名中 0 名、社外監査役は監査役 3 名中 2 名であります。社外監査役は 2 名とも弁護士であり、法律業務のプロフェッションに適法性の観点から参画してもらうことにより、経営チェック体制の強化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



当社がかねてより迅速な意思決定を重視しており、取締役 6 名の少数体制をとっております。そして、監査役全員出席のもと、毎月 1 回定例「取締役会」を開催し、経営上の重要課題を検討して意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として、取締役、必要に応じて部門長及び常勤監査役出席のもと「経営会議」を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。

当社の内部統制システムは、会員管理・販売管理・発注管理・講師管理・与信管理等、各業務内容別にあらかじめ仕組まれた内部牽制組織に則った事業活動と、これを監査する社長直属の内部監査室による内部監査から構成されます。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門が直面している事業環境・競合他社の状況がそれぞれ異なっているため、毎月「教育会議」「幹部会議」を通して各講座責任者と取締役との間の連絡を密にし、即座に対応策を講じることができる体制をとっております。重要なものについては、取締役会または経営会議にて、集中的に審議・検討を図っております。

法令順守（コンプライアンス）体制につきましては、管理部門に法務部を置き、法務専任の担当者が、コンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」に関して、当業界のうちの一部講座（パソコンスクール）が対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し社内啓蒙活動を行っております。また、いわゆる個人情報保護に関しては、平成 17 年 4 月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社もプライバシーマーク（(財)日本情報処理開発協会）の取得を目指し申請を終えており、現在審査を受けている状況であります。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、会計及び監査のプロフェッションである会計士補1名が担当し、監査の一層の充実を図っております。社長直属の内部監査室は、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、メディア開発部門等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査します。また、一定期間ごとに当社常勤監査役との連絡会を開催するとともに、監査法人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るよう努力しております。

当社の会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、指定社員・業務執行社員は和田芳幸氏・菅田裕之氏であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士3～4名、会計士補3名前後であり、決算監査時は平均して4名程度で会計監査に当たっております。

#### 役員報酬及び監査報酬の内容

当中間連結会計期間において当社グループで支払った役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	人 員	支 払 額
取締役	9名	71百万円
監査役	4名	6百万円
合 計	13名	78百万円

(注) 1. 当中間連結会計期間末における当社グループ全体の延べ在籍人員は取締役9名、監査役4名であります。

2. 上記人員には、100%子会社の(株)TACプロフェッションバンクにおける取締役・監査役を含んでおります。

(ご参考)

前連結会計年度において当社グループが支払った監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

	支 払 額
1. 当社グループが監査法人に支払うべき報酬等の合計額	19百万円
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	19百万円
3. 上記2.のうち当社が支払うべき監査報酬等の額	19百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行に係る意思決定を行っております。

定期的開催する2つの会議、即ち「経営会議」(週1回開催)、「幹部会議」(月1回開催)の重要な会議に取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しております。

内部監査部門として内部監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

内部統制を強化する目的で、経営内容の透明性を高め、外部からの視点を取り入れて経営を行うことを心がけております。すなわち、社外へのディスクロージャーの強化及び専任のIR担当者を置いたIR活動を積極的に推進しております。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報を開示しているだけでなく、年2回の投資家向けIR説明会は、社長が直接説明及び質疑応答を担当しております。

TAC大学院大学設置認可申請取り下げに伴い、全社的な統治体制及び法令遵守体制の整備を目的として、次の再発防止策を実施することを平成17年11月7日に公表いたしました。

(a) 平成17年12月末日までに、社内にコンプライアンス委員会を設置して法令遵守体制の整備を図るとともに、社員のCSR教育を実践する。

(b) 平成18年3月末日までに、社外から有識者をアドバイザーボードに招聘し、社内に諮問委員会を設置して統治体制の整備を図る。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間連結会計期間の業績全般の概況

わが国の雇用環境は景気回復とともに改善してきており、平成 17 年 9 月の就業者数は 6,437 万人（前年同月比 68 万人増加）と 5 ヶ月連続で増加しております。また、完全失業者数は 285 万人と、前年同月比 24 万人減少し、28 ヶ月連続で減少しております（平成 17 年 10 月 28 日総務省統計局発表の労働力調査（速報）による）。わが国の景気回復及び雇用環境の改善がようやく資格取得のための学習費用負担にも回り始めたように思われます。

当中間連結会計期間の業績は、第 1 四半期まではいまひとつ受講申込みが伸びず芳しくありませんでしたが、第 2 四半期に入り 8～9 月の受講申込みシーズンでは状況が一変し、主力講座が順調に売上を伸ばしました。公認会計士講座は、現行制度の試験が終了し平成 18 年からは新試験制度に移行するため、受験経験者向け上級コース中心に売上を伸ばしました。また、税理士講座も第 2 四半期に入ってから受講申込みが拡大しました。一方、本試験受験者数がピークアウトした社会保険労務士講座、人員・給与の削減等が伝えられる公務員講座は売上を落としております。一方で、人材ビジネスを手がける株式会社 T A C プロフェッションバンクは、人材派遣・人材紹介ともに好調に推移しており売上高は前年同期比 44.4% 増となりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 101 億 3 千 9 百万円（前年同期比 0.3% 増）となりました。費用面では、平成 17 年 4 月に札幌校及び仙台校を新規開校し、同年 9 月に渋谷校を新規開校（水道橋地区において東京本校は同年 8 月に閉鎖）した結果、賃借料は前年同期比 3 千 5 百万円（同 1.7%）増加いたしました。人件費は原価（講師料）を中心に同 1 億 3 百万円増加（同 3.1% 増）外注費は出版物製作及び D V D ・ W e b 等の通信講座が好調だったために D V D メディアのダビング費用及び画像編集費用等の外注費が増加し、あわせて同 1 億 9 百万円増（同 10.9% 増）となりました。広告宣伝費は前年並みに抑え込みましたが、拠点再編・T A C プロフェッションバンクの本社移転（7 月）に伴う引越代等が同 2 千 6 百万円増（同 140.6% 増）となりました。これらにより売上原価は同 1 億 7 千 3 百万円増（同 2.9% 増）、販売費及び一般管理費は同 8 千 4 百万円増（同 2.2% 増）となったため、営業利益は 3 億 6 百万円（同 38.6% 減）となりました。また、有価証券の運用利息等で営業外収益が 5 千 4 百万円、支払利息等で営業外費用が 4 百万円計上された結果、経常利益は 3 億 5 千 6 百万円（同 35.5% 減）となりました。また、特別損失として拠点の移転等による固定資産売却除却損 6 千万円ならびに原状回復費 1 億 8 百万円、証券代行機関の委託替えに伴う契約解除金 2 千 3 百万円等、合計 1 億 9 千 3 百万円を計上したことにより、中間純利益は 9 千万円（同 31.3% 減）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもちております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第 2 四半期（7 月～9 月）及び第 3 四半期（10 月～12 月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座は、第 2・第 3 四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり、第 4 四半期（1 月～3 月）及び第 1 四半期（4 月～6 月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第 2・第 3 四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第 4・第 1 四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前期四半期毎及び当期四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成16年4月~6月)			前第2四半期 (平成16年7月~9月)			前年中間期 (平成16年4月~9月)			前期 (平成17年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	3,913		95.0	6,559		94.9	10,473		94.9	19,304		96.7
前受金調整額	1,725		117.7	2,085		82.9	359		34.3	364		88.5
前受金調整後売上高	5,639	28.7	101.0	4,474	22.7	101.7	10,113	51.4	101.3	19,669	100.0	100.6
売上総利益	2,753	48.8	100.6	1,507	33.7	92.4	4,261	42.1	97.5	7,772	39.5	95.7
営業利益	920	16.3	99.9	421	9.4	181.5	499	4.9	72.4	459	2.3	46.4
経常利益	949	16.8	99.2	397	8.9	180.7	552	5.5	74.9	557	2.8	50.2
当期純利益	502	8.9	94.3	370	8.3	206.3	131	1.3	37.4	79	0.4	14.2
1株当たり 当期純利益	円 27.15			円 20.02			円 7.13			円 4.29		

	当第1四半期 (平成17年4月~6月)			当第2四半期 (平成17年7月~9月)			当中間期 (平成17年4月~9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	3,585		91.6	7,115		108.5	10,700		102.2
前受金調整額	1,883		109.2	2,444		117.2	560		156.0
前受金調整後売上高	5,469	-	97.0	4,670	-	104.4	10,139	-	100.3
売上総利益	2,491	45.5	90.5	1,662	35.6	110.3	4,153	41.0	97.5
営業利益	644	11.8	70.0	337	7.2	80.1	306	3.0	61.4
経常利益	654	12.0	68.9	297	6.4	74.9	356	3.5	64.5
当期純利益	370	6.8	73.7	279	6.0	75.5	90	0.9	68.7
1株当たり 当期純利益	円 20.01			円 15.11			円 4.90		

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

### 当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績

当社グループの事業の種類別セグメントの売上高及び概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	7,619	75.3	100.0	7,553	74.5	99.1
法人研修事業	1,798	17.8	102.4	1,865	18.4	103.7
出版・その他の事業	695	6.9	113.9	730	7.2	105.1
合計	10,113	100.0	101.3	10,150	100.0	100.3

### 個人教育事業

#### 公認会計士・税理士が現金ベースで復調。公務員、社労士の減速が鮮明に。

個人教育事業は、当社の主力講座である公認会計士・税理士講座が現金ベース（前受金調整前）でそれぞれ前年同期比 4.1%増、4.9%増となり、受講申込みが復調してまいりました。一方、公務員・社会保険労務士講座は減速が鮮明になっており、現金ベースでの売上が同 13.4%減、17.3%減と落ち込んでおります。受講形態別では、教室売上が同 5.0%減と下げ幅を縮小させる一方、DVD・Webを中心に通信系売上が同 20.8%増と大幅に伸びました。結果として、個人教育事業の当中間連結会計期間の売上高は75億5千3百万円（同 0.9%減）にとどまりましたが、首都圏再編及び講師料・外注費の増加等により営業利益は1億5千4百万円（同 72.1%減）となりました。

	前第1四半期 (平成16年4月~6月)			前第2四半期 (平成16年7月~9月)			前年中間期 (平成16年4月~9月)			前期 (平成17年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高	4,435	30.7	103.3	3,184	22.0	95.8	7,619	52.7	100.0	14,464	100.0	98.5
営業費用	3,535	79.7	103.8	3,528	110.8	103.4	7,063	92.7	103.6	13,934	96.3	103.4
営業利益	899	20.3	101.5	344	10.8	379.7	555	7.3	69.8	530	3.7	43.9

	当第1四半期 (平成17年4月~6月)			当第2四半期 (平成17年7月~9月)			当中間期 (平成17年4月~9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高	4,208	-	94.9	3,344	-	105.0	7,553	-	99.1
営業費用	3,622	86.1	102.4	3,776	112.9	107.0	7,398	97.9	104.7
営業利益	586	13.9	65.2	431	12.9	125.5	154	2.1	27.9

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 法人研修事業

### 提携校低迷するが、企業研修が回復し大幅増益へ

法人研修事業は、景気回復による企業業績の向上に伴い企業研修売上が回復してまいりました。情報処理研修が前年同期比7.7%増、FP研修が同13.3%増、証券アナリスト研修が同2.1%増となり、企業研修売上全体では同8.0%増となりました。また、教材等のコンテンツ提供は同15.5%増と回復しましたが、提携校売上が鈍化し同4.7%減、大学内セミナー売上が同8.3%増、魔法陣等売上は前年好調の反動で同12.8%減となりました。この結果、法人研修事業の当中間連結会計期間の売上高は18億6千5百万円(同3.7%増)、営業利益は5億7千2百万円(同65.3%増)となり、大幅増益となりました。

	前第1四半期 (平成16年4月~6月)			前第2四半期 (平成16年7月~9月)			前年中間期 (平成16年4月~9月)			前期 (平成17年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高	890	26.2	87.8	908	26.7	122.4	1,798	52.9	102.4	3,401	100.0	104.2
営業費用	705	79.2	94.0	747	82.2	102.3	1,452	80.7	98.1	2,783	81.8	97.7
営業利益	185	20.8	70.3	161	17.8	1,360.7	346	19.3	125.9	618	18.2	148.7

	当第1四半期 (平成17年4月~6月)			当第2四半期 (平成17年7月~9月)			当中間期 (平成17年4月~9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高	915	-	102.8	950	-	104.6	1,865	-	103.7
営業費用	628	68.7	89.1	664	69.9	88.9	1,293	69.3	89.0
営業利益	286	31.3	154.9	285	30.1	177.1	572	30.7	165.3

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 出版・その他の事業

### 出版事業は簿記の好調持続、人材ビジネスは派遣・紹介ともに好調

出版事業は、主に簿記検定・税理士等の書籍売上が好調でしたが、公務員や講座以外の出版物（TACBOOK）の返品等を被り、出版売上高は前年同期比 8.5%減となりました。人材事業では、人材派遣を中心に好調に売上を伸ばし、同 44.4%増となりました。この結果、出版・その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は 7 億 3 千万円（同 5.1%増）、営業利益は 1 億 6 千 6 百万円（同 1.9%減）となりました。

	前第 1 四半期 (平成 16 年 4 月～6 月)			前第 2 四半期 (平成 16 年 7 月～9 月)			前年中間期 (平成 16 年 4 月～9 月)			前期 (平成 17 年 3 月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高	313	17.4	113.2	381	21.1	114.4	695	38.6	113.9	1,803	100.0	113.4
営業費用	265	84.7	108.7	260	68.2	111.1	525	75.6	109.9	1,388	77.0	113.4
営業利益	48	15.3	147.0	121	31.8	122.2	169	24.4	128.4	415	23.0	113.3

	当第 1 四半期 (平成 17 年 4 月～6 月)			当第 2 四半期 (平成 17 年 7 月～9 月)			当中間期 (平成 17 年 4 月～9 月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高	345	-	110.2	385	-	101.0	730	-	105.1
営業費用	264	76.6	99.6	300	78.0	115.4	564	77.3	107.4
営業利益	81	23.4	168.4	84	22.0	70.0	166	22.7	98.1

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

### 当中間連結会計期間の事業分野別の概況

事業分野	前第 1 四半期 (平成 16 年 4 月～6 月)			前第 2 四半期 (平成 16 年 7 月～9 月)			前年中間期 (平成 16 年 4 月～9 月)			前期 (平成 17 年 3 月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	1,762	28.0	96.5	1,338	21.3	95.2	3,101	49.3	96.0	6,285	32.0	96.7
経営・税務分野	1,574	30.3	105.1	1,114	21.4	108.4	2,689	51.7	106.4	5,205	26.5	103.2
金融・不動産分野	598	26.2	93.9	635	27.8	103.5	1,234	53.9	98.6	2,288	11.6	101.0
法律・労務分野	1,032	32.0	108.0	668	20.7	102.6	1,700	52.8	105.8	3,223	16.4	102.1
情報・国際分野	374	25.2	86.3	419	28.2	95.7	794	53.5	91.0	1,486	7.5	92.7
その他	296	25.2	127.5	296	25.1	114.6	593	50.3	120.7	1,179	6.0	120.7
合計	5,639	28.7	101.0	4,474	22.7	101.7	10,113	51.4	101.3	19,669	100.0	100.6

事業分野	当第 1 四半期 (平成 17 年 4 月～6 月)			当第 2 四半期 (平成 17 年 7 月～9 月)			当中間期 (平成 17 年 4 月～9 月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	1,697	31.0	96.3	1,507	32.3	112.6	3,204	31.6	103.3
経営・税務分野	1,550	28.4	98.5	1,107	23.7	99.3	2,657	26.2	98.8
金融・不動産分野	615	11.3	102.9	685	14.7	107.9	1,301	12.8	105.5
法律・労務分野	953	17.4	92.4	620	13.3	92.8	1,574	15.5	92.5
情報・国際分野	371	6.8	99.3	427	9.1	101.7	799	7.9	100.6
その他	280	5.1	94.5	322	6.9	108.6	602	6.0	101.5
合計	5,469	100.0	97.0	4,670	100.0	104.4	10,139	100.0	100.3

- (注) 1. 前年各四半期の構成比は各分野の年間売上高比率であります。  
 2. 前期末の構成比は年間売上高比率であり、当四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。

## 財務・会計分野

平成 17 年度公認会計士試験は現行制度最終の試験となるため、試験終了後から再受験者向けの高級コースが好調に推移した結果、第 1 四半期の落込みを挽回し、公認会計士講座の現金ベース（前受金調整前）の売上高は前年同期比 4.1% 増となりました。前受金繰入額として下期及び次期に売上計上される分を控除した発生ベース（前受金調整後）の売上高も同 0.1% 増と、前年並みの売上高に回復してまいりました。平成 17 年度試験は、受験申込者数 15,322 名（前年比 988 名減）、合格者数 1,308 名（同 70 名減）、合格率 8.5% となりました（平成 17 年 11 月 7 日公認会計士・監査審査会発表）。昨年以来、2008 年 3 月期を目標とした内部統制監査の導入・四半期決算監査の義務付け、会計・監査上の不祥事に端を発した大手監査法人の関与会計士のローテーション問題等、将来において公認会計士の人員不足となる要因が多く生じております。こうした状況を受けて、今年の 4 大監査法人の採用意欲は非常に強く、4 大監査法人合計の採用予定者数は 1,420 人と、昨年合格者数 1,378 人を上回っていると報じられています（平成 17 年 10 月 23 日付日本経済新聞）。しかし、合格発表前で実際の採用動向を確認できない第 2 四半期は新規学習者の入門コース申込みは前年実績を割り込みました。また、簿記検定講座は、日商簿記 3 級の低価格キャンペーン及び DVD 通信講座が非常に好調に推移した結果、売上を大きく押し上げ同 11.7% 増となりました。この結果、財務・会計分野の当中間連結会計期間の売上高は同 3.3% 増となりました。

## 経営・税務分野

税理士講座は、新規設定の 3 年バックコースを牽引役として本科生・バック生申込みがやや持ち直してまいりました。本試験終了後の申込みが非常に好調であったため、現金ベースの売上高は前年同期比 4.9% 増となりましたが、前受金繰入額が増加したため発生ベースでは同 2.3% 減となっております。中小企業診断士講座は、平成 18 年度における試験制度改正を受けて第 1 四半期に開講を取り止めた影響が残り、売上高は同 4.4% 増にとどまりました。この結果、経営・税務分野の当中間連結会計期間の売上高は同 1.2% 減となりました。

## 金融・不動産分野

不動産関連の分野においては、不動産鑑定士講座は平成 18 年から試験制度が改正されるため受講者数が回復してきており、売上高は前年同期比 6.7% 増となりました。平成 17 年度不動産鑑定士第二次試験合格者は 170 名（前年比 74 名減）と厳しい傾向が続いているため、この影響が懸念されます。また、宅建主任者講座及びマンション管理士講座は堅調に推移しております。一方、金融関連の分野においては、FP 講座の売上高が同 13.6% 増と順調に推移しております。証券アナリスト講座はこれまで減収傾向が続いてまいりましたが、現金ベースで同 11.2% と回復してまいりましたが、発生ベースでは前年並みとなりました。この結果、金融・不動産分野の当中間連結会計期間の売上高は同 5.5% 増となりました。

## 法律・労務分野

社会保険労務士講座は、平成 17 年本試験受験者数が 61,251 名（前年比 3,964 名）となり、頭打ち傾向が明確になってまいりました。これによる受講申込みの落込みにより、売上高は前年同期比 9.5% 減となりました。公務員講座は、企業の新卒採用状況が好転していること及び公務員改革が叫ばれて人気は剥落したため急落傾向が続いており、売上高は同 5.5% 減となりました。行政書士講座は、試験制度の変更が予定されているものの売上高はふるわず、同 10.9% 減となりました。この結果、法律・労務分野の当中間連結会計期間の売上高は同 7.5% 減となりました。

## 情報・国際分野

情報処理講座の売上高は前年同期比 0.3% 増と底固く推移しております。米国公認会計士講座は、新規に投入した ROUTE99 コースが好調で売上高が同 9.1% 増となりました。また、米国の IT 業界のデファクト・スタンダード資格である CompTIA 資格及び他の IT 関連資格講座は、首都圏拠点再編の影響で PC スクール向け教室が稼働できない時期があったため、売上高は微減となりました。この結果、情報・国際分野の当中間連結会計期間の売上高は同 0.6% 増となりました。

## その他

税務申告ソフト「魔法陣」の売上は、前年の法令改正によるバージョンアップ需要の反動減のため前年同期比 17.0% 減となりました。文具売上・ロッカー代等の受付雑収入は、やや低迷し同 7.6% 減となりました。一方、100% 子会社の株式会社 TAC プロフェッションバンクによる人材事業は、人材派遣・人材紹介ともに順調に拡大しており、同 50.5% 増と売上を伸ばしており、成長を持続しています。この結果、その他分野の当中間連結会計期間の売上高は同 1.5% 増となりました。

## 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり現在全国の大都市圏を中心に16拠点で展開しております。当中間連結会計期間においては、4月に札幌校・仙台校を、9月に渋谷校を新規開校いたしました。また、拠点配置と賃借料水準の最適化を目的として、渋谷校開校と同時に東京本校を閉鎖するとともに、横浜校・池袋校等の一部フロア返却を実施してまいりました。さらに、株式会社TACプロフェッションバンクについては、7月に本社を水道橋から八重洲に移転しております。

期別 拠点	前中間連結会計期間末				当中間連結会計期間末			
	面積(坪)	教室数	収容 座席数	ビデオ 座席数	面積(坪)	教室数	収容 座席数	ビデオ 座席数
札幌校	-	-	-	-	347 (新設)	9	635	39
仙台校	-	-	-	-	327 (新設)	9	581	36
水道橋地区(注)	4,498	49	5,911	133	2,884	23	2,751	65
渋谷校	-	-	-	-	1,700 (新設)	30	3,148	119
新宿校	1,468	24	2,941	103	1,468	24	2,938	96
池袋校	1,491	27	3,130	107	1,259	24	2,773	117
八重洲校	1,049	18	1,791	123	1,049	18	1,791	123
町田校	497	12	1,013	46	497	12	1,026	46
横浜校	1,508	28	3,255	83	1,017	20	2,089	80
大宮校	530	14	1,052	63	530	14	1,052	61
名古屋校	963	23	2,106	59	963	23	2,125	90
京都校	830	20	1,837	68	693	16	1,384	68
梅田校	1,305	25	2,499	74	1,305	25	2,527	93
なんば校	586	15	1,081	65	586	15	1,081	65
神戸校	619	17	1,460	42	569	15	1,298	42
福岡校	404	11	470	39	404	11	461	39
合計	15,754	283	28,546	1,005	15,605	288	27,660	1,179

(注)平成17年8月末で東京本校を閉鎖いたしましたので、当中間連結会計期間末における水道橋地区は、水道橋校及び本部の合計であります(前中間連結会計期間末は東京本校・水道橋校及び本部の合計)。

## 受講者数の推移

当中間連結会計期間の個人受講者数は、主に簿記検定・公認会計士・不動産鑑定士・社会保険労務士の各講座で前年同期比増加しました。とくに簿記検定講座では低価格キャンペーンが効果を上げ、個人受講者数が同1.5倍になりました。この結果、個人受講者数は同9,454人増(12.1%増)となりました。法人受講者数は、提携校の税理士・公務員講座受講者や通信形態の自己啓発講座が伸び、同3,023人増(11.9%増)となりました。結果として、全体としては前年同期比12,477人増(12.1%増)となりました。

	個人受講者数 人	法人受講者数 人	合計 人	前期比増減 人	年間伸び率 %
平成10年3月期	43,599	15,791	59,390	-	-
平成11年3月期	66,661	17,932	84,593	+25,203	142.4
平成12年3月期	83,066	21,528	104,594	+20,001	123.6
平成13年3月期	93,651	28,747	122,398	+17,804	117.0
平成14年3月期	105,217	36,542	141,759	+19,361	115.8
平成15年3月期	114,244	33,433	147,677	+5,918	104.2
平成16年3月期	123,909	39,550	163,459	+15,782	110.7
平成17年3月期	120,962	42,507	163,469	+10	100.0
8年間累計 (個人法人比率)	751,309 (76.1%)	236,030 (23.9%)	987,339 (100.0%)	- -	- -
<b>当中間期</b> [前年同期比]	87,320 [112.1%]	28,349 [111.9%]	115,669 [112.1%]	+12,477	112.1
前年中間期 [前年同期比]	77,866 [96.1%]	25,326 [107.0%]	103,192 [98.6%]	1,491	98.6

## (2) 財政状態

### 当中間連結会計期間末の財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は前年同期比2億1千6百万円増加し、株主資本は同6千6百万円減少いたしました。資産の部の主な増減項目は、現金及び預金が同5億7千万円増、売掛金が同3億6千4百万円増、短期貸付金（現先取引）が同8億7千9百万円減、無形固定資産が同1億5千万円増、投資有価証券が同8千4百万円増、差入保証金が同2億5百万円増等であります。負債・資本の部では、前受金が同1億8千2百万円減のほか、運転資金として短期借入金同5億1千7百万円増、長期借入金同1億1千万円増及び1年以内返済予定長期借入金同6千7百万円増となっております。また、前中間期に、従業員の退職金制度廃止に伴って退職給付引当金を未払金に振り替えていた分が平成16年11月に支払われているため、未払金が同2億1千3百万円減少しております。

	前第1四半期 (平成16年6月末)			前第2四半期 (平成16年9月末)			前第3四半期 (平成16年12月末)			前第4四半期 (平成17年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	13,003	100.0	108.3	14,789	100.0	104.2	13,502	100.0	101.3	12,040	100.0	96.9
前受金	5,468	42.1	103.0	7,655	51.8	96.4	8,061	59.7	95.8	6,869	57.0	94.8
株主資本	3,419	26.3	101.6	3,115	21.1	100.3	2,621	19.4	92.0	2,891	24.0	91.4
1株当たり 株主資本	円 184.82			円 168.34			円 141.67			円 156.28		

	当第1四半期 (平成17年6月末)			当第2四半期 (平成17年9月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	12,696	100.0	97.6	15,005	100.0	101.5
前受金	4,907	38.7	89.7	7,472	49.8	97.6
株主資本	3,314	26.1	96.9	3,048	20.3	97.8
1株当たり 株主資本	円 179.13			円 164.73		

### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ10億7千万円増加し、26億4千3百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、1億2千4百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が1億6千2百万円と低調であったこと、前受金による収入が前年同期比1億9千2百万円増の6億3百万円であったこと、売上債権増加額9億8千7百万円、及び法人税等の支払額が同1億6千7百万円減の3千5百万円であったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億2千万円となりました。これは渋谷校の新設及び拠点再編に伴う差入保証金の支出及び返還が正味で1億3千8百万円の支出となったこと、有形固定資産への支出が1億3千1百万円、無形固定資産への支出（主にソフトウェア）が1億5千万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、20億3千5百万円となりました。これは短期借入金による運転資金の調達19億1千2百万円、長期借入金の借入れ及び返済で正味1億7千7百万円、配当金の支払い5千5百万円等によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	21.9%	25.5%	21.1%	24.0%	20.3%
時価ベースの自己資本比率	129.0%	138.8%	89.1%	83.8%	95.3%
債務償還年数	0.5 年	- 年	-10.4 年	-0.9 年	10.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	168.5 倍	153.1 倍	-25.0 倍	-75.9 倍	29.0 倍

(注) 1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

期末における債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式総数により算出しております。なお、中間期末株価終値は株式分割による権利落前の株価に換算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成 16 年 3 月期は有利子負債残高がないため債務償還年数については記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

公認会計士講座は上級コースは順調に推移しておりますが、入門コースはまだ回復には至っておりません。同講座の売上高テコ入れのため、下期においては水道橋地区での開講を 12 月に復活させるとともに、東急東横線日吉駅前に会計士講座中心に使用する日吉サテライト校を小規模ながら 11 月上旬にオープンしております。

公務員講座、社会保険労務士講座については、下期も厳しい市場環境が継続するものと予想されます。

費用面では、公認会計士講座の追加コストを見込むとともに、全社的に DVD 通信講座の開講を進めているため、当初計画外で投入した DVD 外注費が増加する見込みです。講師料については、夏の各種本試験終了前後の契約更改時期に削減を進めております。

以上のことから、通期の見通しは売上高 197 億 8 千万円（前期比 0.6% 増、期初予想比 1.1% 減）、経常利益 6 億円（前期比 7.7% 増、期初予想比 46.9% 減）、当期純利益 2 億 3 千万円（前期比 189.4% 増、期初予想比 58.2% 減）といたします。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 17 年 5 月 17 日)	20,000	1,130	550
今回修正予想 (B)	19,780	600	230
増減額 (B - A)	220	530	320
増減率 (%)	1.1%	46.9%	58.2%
(ご参考) 前期実績 (平成 17 年 3 月期)	19,669	557	79

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度(要約) (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,082,486		2,652,574		913,080	
2 受取手形及び売掛金	2,115,229		2,479,909		1,492,355	
3 有価証券	20,763		31,320		31,380	
4 短期貸付金	901,622		22,447		24,457	
5 たな卸資産	736,180		807,255		891,125	
6 繰延税金資産	127,946		71,387		77,161	
7 その他	523,421		522,134		615,893	
貸倒引当金	18,577		9,342		5,700	
流動資産合計	6,489,071	43.9	6,577,687	43.8	4,039,753	33.5
固定資産						
1 有形固定資産	921,962	6.2	915,250	6.1	865,661	7.2
2 無形固定資産	364,796	2.5	515,282	3.5	395,697	3.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,566,526		1,650,719		1,526,114	
(2) 差入保証金	3,926,758		4,132,158		3,994,423	
(3) 保険積立金	928,170		934,202		931,195	
(4) 繰延税金資産	290,428		59,163		63,542	
(5) 長期性預金	-		200,000		200,000	
(6) その他	303,727		22,659		25,759	
貸倒引当金	1,756		1,150		1,150	
投資その他の資産合計	7,013,854	47.4	6,997,753	46.6	6,739,885	56.0
固定資産合計	8,300,613	56.1	8,428,286	56.2	8,001,245	66.5
資産合計	14,789,685	100.0	15,005,974	100.0	12,040,998	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	308,327		394,350		406,554	
2 短期借入金	1,895,000		2,412,500		500,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	-		67,200		-	
4 未払金	832,753		619,170		430,870	
5 未払法人税等	199,679		73,876		20,403	
6 前受金	7,655,064		7,472,699		6,869,296	
7 返品調整引当金	133,340		142,937		244,424	
8 賞与引当金	28,265		54,483		49,237	
9 その他	482,305		470,401		488,453	
流動負債合計	11,534,735	78.0	11,707,618	78.0	9,009,240	74.8
固定負債						
1 長期借入金	-		110,400		-	
2 役員退職慰労引当金	139,916		139,916		139,916	
固定負債合計	139,916	0.9	250,316	1.7	139,916	1.2
負債合計	11,674,652	78.9	11,957,935	79.7	9,149,156	76.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	940,200	6.4	940,200	6.3	940,200	7.8
資本剰余金	790,547	5.3	790,547	5.3	790,547	6.6
利益剰余金	1,505,058	10.2	1,432,239	9.5	1,397,062	11.6
その他有価証券評価差額金	120,698	0.8	114,803	0.8	235,823	2.0
自己株式	74	0.0	144	0.0	144	0.0
資本合計	3,115,033	21.1	3,048,039	20.3	2,891,841	24.0
負債、少数株主持分及び資本合計	14,789,685	100.0	15,005,974	100.0	12,040,998	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 ) (至 平成16年 9月30日 )		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 ) (至 平成17年 9月30日 )		前連結会計年度(要約) (自 平成16年 4月 1日 ) (至 平成17年 3月31日 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売上高	10,113,972	100.0	10,139,843	100.0	19,669,000	100.0
売上原価	5,914,810	58.5	6,088,094	60.0	11,847,311	60.2
売上総利益	4,199,161	41.5	4,051,748	40.0	7,821,689	39.8
返品調整引当金戻入額	195,495	1.9	244,424	2.4	195,495	1.0
返品調整引当金繰入額	133,340	1.3	142,937	1.4	244,424	1.3
差引売上総利益	4,261,316	42.1	4,153,234	41.0	7,772,760	39.5
販売費及び一般管理費	3,762,084	37.2	3,846,665	38.0	7,313,588	37.2
営業利益	499,231	4.9	306,569	3.0	459,171	2.3
営業外収益	64,772	0.7	54,240	0.5	113,339	0.6
1 受取利息	3,016		1,323		4,508	
2 有価証券利息	49,468		44,948		97,527	
3 その他	12,287		7,968		11,303	
営業外費用	11,576	0.1	4,626	0.0	15,360	0.1
1 支払利息	3,658		4,289		7,401	
2 保険解約返戻損	4,468		-		4,777	
3 その他	3,449		336		3,182	
経常利益	552,427	5.5	356,184	3.5	557,150	2.8
特別利益	2,000	0.0	-	-	7,102	0.0
1 投資有価証券売却益	2,000		-		2,000	
2 貸倒引当金戻入益	-		-		5,102	
特別損失	329,342	3.3	193,611	1.9	343,368	1.7
1 固定資産売却除却損	27,865		60,015		35,239	
2 原状回復費	43,778		108,590		43,778	
3 投資有価証券評価損	-		1,392		2,897	
4 契約解除金	-		23,613		-	
5 退職金制度廃止精算金	242,810		-		242,810	
6 その他	14,888		-		18,643	
税金等調整前中間(当期)純利益	225,084	2.2	162,573	1.6	220,885	1.1
法人税、住民税及び事業税	184,917	1.8	66,635	0.7	41,576	0.2
法人税等調整額	91,781	0.9	5,249	0.0	99,846	0.5
中間(当期)純利益	131,948	1.3	90,688	0.9	79,463	0.4

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 9月30日 )		前連結会計年度 ( 要約 ) ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 3月31日 )	
	金 額		金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )						
資本剰余金期首残高		790,547		790,547		790,547
資本剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高		790,547		790,547		790,547
( 利益剰余金の部 )						
利益剰余金期首残高		1,576,654		1,397,062		1,576,654
利益剰余金増加高						
1 中間 ( 当期 ) 純利益	131,948	131,948	90,688	90,688	79,463	79,463
利益剰余金減少高						
1 配当金	203,544	203,544	55,511	55,511	259,055	259,055
利益剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高		1,505,058		1,432,239		1,397,062

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度(要約) (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	225,084	162,573	220,885
2	減価償却費	163,877	170,994	356,122
3	貸倒引当金の増減(は減少)額	7,508	3,642	5,975
4	賞与引当金の増減(は減少)額	4,242	5,245	16,729
5	返品調整引当金の増減(は減少)額	62,155	101,486	48,928
6	退職給付引当金の増減(は減少)額	181,130	-	181,130
7	役員退職慰労引当金の増減(は減少)額	35,810	-	35,810
8	受取利息及び受取配当金	54,642	46,349	104,863
9	支払利息	3,658	4,289	7,401
10	有形固定資産売却除却損	27,865	58,686	35,239
11	売上債権の増加額	853,545	987,553	230,671
12	たな卸資産の増減(は増加)額	94,902	83,870	60,042
13	その他債権の増減(は増加)額	85,844	68,090	38,045
14	仕入債務の増減(は減少)額	45,012	12,203	53,214
15	前受金の増加額	411,231	603,402	374,536
16	その他債務の増加額	425,145	74,514	25,964
17	その他	13,779	3,270	20,283
	小計	50,671	45,194	298,236
18	利息及び配当金の受取額	63,010	46,385	120,239
19	利息の支払額	2,391	4,737	7,388
20	法人税等の還付額	-	163,449	-
21	法人税等の支払額	202,599	35,482	375,032
	営業活動によるキャッシュ・フロー	91,308	124,421	560,417
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の増減(は増加)額	100,000	-	199,991
2	有価証券の取得による支出	601,592	-	-
3	有価証券の売却による収入	421,394	-	20,754
4	有形固定資産の取得による支出	283,269	131,963	334,015
5	有形固定資産の売却による収入	-	1,893	-
6	無形固定資産の取得による支出	60,243	150,632	154,471
7	投資有価証券の取得による支出	263,733	529	1,065,552
8	投資有価証券の売却による収入	615,565	464	1,310,899
9	出資金の支払による支出	200,020	-	5,630
10	差入保証金の支出	15,831	333,417	83,642
11	差入保証金の返還による収入	317,421	195,133	317,567
12	貸付による支出	901,622	-	24,457
13	貸付金の回収による収入	-	2,010	-
14	保険積立金の支出	3,168	3,006	6,193
15	保険積立金の返還による収入	38,362	-	38,362
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,036,737	420,048	213,611
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の増減(は減少)額	1,895,000	1,912,500	500,000
2	長期借入金の借入れによる収入	-	200,000	-
3	長期借入金の返済による支出	-	22,400	-
4	自己株式の取得による支出	74	-	141
5	配当金の支払額	202,294	55,028	257,622
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,630	2,035,071	242,236
	現金及び現金同等物に係る換算差額	99	37	26
	現金及び現金同等物の増減(は減少)額	564,484	1,739,481	104,543
	現金及び現金同等物の期首残高	1,008,741	904,197	1,008,741
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,573,226	2,643,679	904,197

## ( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社は、株式会社TACプロフェッションバンクの1社であり、非連結子会社はありません。

### 2. 連結子会社の中間事業年度等

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 3. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ...移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料...総平均法による原価法

仕掛品 ...個別法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ...定率法によっております。

主要な資産の耐用年数は、建物は15年、工具器具及び備品は3~5年です。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産 ...ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

平成16年4月26日開催の取締役会において、平成16年6月22日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議し、廃止時点までの在職期間について計算した金額を退職慰労金としています。

なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	939,699	894,886	1,025,733

2. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			株
普通株式	99	217	217

3. 担保受入金融資産

短期貸付金に含まれている現先取引及びこれにより現先有価証券の売手から受入れた有価証券の内容及び決算期末時価は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			千円
現先取引	901,622	-	-
内容			
社債	907,434	-	-

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			千円
広告宣伝費	836,466	836,955	1,590,046
貸倒引当金繰入額	7,540	3,836	192
給与手当	989,995	992,518	1,956,454
賞与引当金繰入額	25,939	52,652	47,326
退職給付引当金繰入額	29,491	-	29,491
賃借料	418,524	486,472	848,294

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			千円
現金及び預金勘定	2,082,486	2,652,574	913,080
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	530,024	30,032	30,032
有価証券勘定	20,763	21,136	31,380
MMF等以外の有価証券	-	-	10,231
現金及び現金同等物	1,573,226	2,643,679	904,197

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	個人教育 事業	法人研修 事業	出版・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,619,755	1,798,980	695,235	10,113,972	-	10,113,972
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,619,755	1,798,980	695,235	10,113,972	-	10,113,972
営業費用	7,063,833	1,452,651	525,948	9,042,433	572,306	9,614,740
営業利益	555,922	346,328	169,286	1,071,538	(572,306)	499,231

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	個人教育 事業	法人研修 事業	出版・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,553,065	1,865,592	721,185	10,139,843	-	10,139,843
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	446	-	9,756	10,202	(10,202)	-
計	7,553,512	1,865,592	730,941	10,150,045	(10,202)	10,139,843
営業費用	7,398,603	1,293,255	564,914	9,256,773	576,499	9,833,273
営業利益	154,908	572,336	166,026	893,271	(587,702)	306,569

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	個人教育 事業	法人研修 事業	出版・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,464,078	3,401,507	1,803,414	19,669,000	-	19,669,000
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,464,078	3,401,507	1,803,414	19,669,000	-	19,669,000
営業費用	13,934,020	2,783,262	1,388,359	18,105,642	1,104,186	19,209,828
営業利益	530,057	618,245	415,055	1,563,358	(1,104,186)	459,171

(注) 1. 事業区分は、販売対象市場の類似性、製品の種類から判断して、個人教育事業、法人研修事業、出版・その他の事業に区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 個人教育事業 ..... 社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座
- (2) 法人研修事業 ..... 一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売
- (3) 出版・その他の事業 ..... 個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口での仕入書籍等の販売、人材紹介・派遣事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	203,081	184,648	18,433
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	1,247,916	1,066,452	181,463
(3) その他	200,654	197,032	3,621
合計	1,651,652	1,448,133	203,518

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,289
MMF	19,826
円貨社債	100,000

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,129	15,884	13,754
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	1,147,916	1,021,111	126,805
(3) その他	201,267	207,656	6,388
合計	1,351,313	1,244,651	106,662

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,000
MMF	19,776
円貨社債	100,000
匿名組合契約に基づく出資	300,000

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,129	11,154	9,024
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	1,147,916	910,028	237,887
(3) その他	201,194	197,471	3,723
合計	1,351,241	1,118,655	232,585

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,392
匿名組合契約に基づく出資	300,000
MMF	19,828
円貨社債	100,000

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。